

第8回 理事会

日時：令和元年12月23日(月)14:00~17:10

場所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、
清水常務理事、稲垣、大谷、大沼、奥村、長田、
小俣、北田、黒木、小松原、金、中曽根、原、
和田各理事
野村監事
欠席者：伊藤、太田、鈴木、高橋、遠田、徳永
各理事
(理事24名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和元年11月18日開催の第7回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・入会者はなし。
- ・12月31日時点では、正会員1,846名、学生会員40名、名誉会員59名となり、総数は1,945名であることを確認した。

2) 今後の研究発表会の運営方法について

- ・担当理事から、研究発表会における事前登録・事前支払いに関する検討事項と実施工程案が説明された。
- ・前回理事会で継続審議となった事項については以下の対応とすることとした。

① 事前支払いの方法：

専用の振込口座を別口で開設する。

② PDF版講演集のダウンロード方法：

ダウンロード用URLを全面的に公開する。

③ 講演論文集の形式：

各理事がウェブブラウザで二つの案を確認し、次回理事会で決定する。

④ 料金設定：

参加登録料は経費を算出し年度ごとに設定する。
事前支払いの非会員料金よりも当日支払いの会員料金を少額に設定する。

⑤ 冊子版講演論文集：

作成しない(関係機関への献品、国会図書館への納品も電子媒体とする)

- ・研究発表会の収支が黒字となるような対応方法、料金設定を基本とし、③の電子版講演論文集については、CD-ROM版作成にかかる費用、セキュリティ対応の費用等を精査し、対応を協議することとした。

3) 廃棄物に関する研究小委員会の第四期継続について

- ・担当理事から、「廃棄物の処分・利用における地質

環境に関する研究小委員会」の第四期継続に関する主旨が説明された。

- ・第四期の継続について承認した。
- ・ただし、継続の目的が「応用地質学」に関わる内容とは言い難いため、第三期までの課題と第四期の目的については、「応用地質学」に関する視点という形で再考頂くこととした。
- ・今後の予定としては、ニューズリストで第四期の委員公募について会員に周知し、学会誌4月号で会告を出すこととした(2月理事会で確認)。また、第三期までの成果は、令和2年度特集号テーマが「応用地質と地質材料」であり、一般投稿の形で公表して頂くこととした。

4) 令和2年度定時社員総会およびシンポジウムについて

- ・担当理事から、令和2年度総会およびシンポジウムの会場(日程)が確定したことが報告され、2月号掲載予定の会告(案)の説明があった。
- ・総会の開始時刻および午後のスケジュールについては、日本応用地質学会表彰に係る推薦者および受賞者のあいさつや将来構想委員会準備会の成果報告を実施することを考慮し、再調整することとした。
- ・シンポジウムのテーマ(応用地形学の新たな展開ーハザードマップの示すべきものー)に合わせて話題提供の演題を再検討することとした。

5) 北海道胆振東部地震災害調査団の解散について

- ・金理事から、「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」を、9月27日開催の合同報告会に遡って調査団の解散としたいとの説明があった。
- ・調査団活動は、今後、地元報告会の実施、災害調査団報告書の編集作業および出版が残されており、調査団の解散は出版された時期とすることとした。
- ・調査団活動の収支は、完了した合同報告会、今後予定する地元報告会や調査団報告書作成等について、関連団体を含めた全体収支を明示し、当学会が共催という立場でどのような負担あるいは人員の分担があったかが分かるような資料を作成することとした。

6) 一家に一枚ポスターについて

- ・担当理事から、「一家に1枚ポスター企画」については費用面で課題が多く、今年度予算の範囲内でどこまでを成果とするか、デザイン会社と検討中であることが報告された。
- ・今年度は予算内でできる内容とし、ラフスケッチとすることを承認した。

7) 他学協会からの依頼事項：報告事項から審議事項に移行

- ・常務理事から、日本工学会からの依頼である「令和

2年度フェロー候補者」の推薦について説明があった。

- ・本学会からは、井上名誉会員がフェローとなったこともあり、現状についてお聞きし、今後の対応を検討することとした。
- ・常務理事から、日本学術会議からの依頼である「日本学術会議会員・連携委員の候補者に関する情報提供」の説明があった。
- ・会長から、連携委員である千木良顧問に状況をお聞きし、応募締め切りが令和2年1月20日であるため、執行部内で人選のうえ候補者を推薦することとした。次回理事会で結果を報告する。

8)ダム地質カードの配布方法について：報告事項から審議事項に移行

- ・常務理事から、「ダム地質カード」は、応用地質学会事務局のみで配布としてきたが、ダム事務所に常置して頂ける見通しとなったことから、事務局の業務軽減を図ることもあり、基本的にダム事務所のみで常置するとの意向が示された。
- ・「ダム地質カード」は広告ツールとしての意味付けを重視しており、事務局の負担軽減も併せて図るため、以下の対応とすることとした。
- ・「ダム地質カード」はダム事務所委託分を除き、事務局保管とする。
- ・事務局保管分の配布は手渡しのみとし事務局来訪者に限定する。郵送による配布は行わない。
- ・学会行事等での配布は従前通りとする。

3. 確認事項

1)収支状況

- ・事務局長から令和元年度11月期の本部収支が説明された。
- ・11月末時点で会費収入は予算の95.9%まで伸びているが、今年度会費の未納者はいまだ120名程度残っている。今月中に再度督促(再々請求)を出す予定である。
- ・支出については特に予算通りであり、問題は見当たらない。
- ・研究発表会の収支状況(最終)が報告された。収支残は92万円ほどあり、良好な収支となっている。

2)2019年台風19号等災害調査団関連について

- ・向山副会長から、2019年台風19号等災害調査団の調査団構成、調査テーマ、調査対象地域、現地調査計画等が説明された。
- ・12月22日時点(調査団員の公募締切日)で、団員は34名となっている。すでに第1次、第2次の調査を終え、来年1月以降に追加の現地調査を予定している。令和2年10月までに調査団報告書を作成し、11月頃

に報告会を実施する予定である。

3)(会告)理事立候補者受付(募集)について

- ・常務理事から、令和2年度の理事立候補受付(募集)の文案が説明された。来年2月発行の第6号に掲載予定である。

4)令和元年度事業報告案・令和2年度事業計画案

- ・常務理事から、11月23日付で、令和元年度事業報告案、令和2年度事業計画案の作成を各委員会、研究部会、支部に依頼したことが報告された。最終期日は令和2年2月13日である。理事各位には関連部署での対応確認をお願いしたい。
- ・令和元年事業報告案の調査団関連では、平成30年7月豪雨災害調査団、平成30年北海道胆振東部地震災害調査団、2019年台風19号等豪雨災害調査団を対象とする。
- ・令和2年事業計画案では、ダイバーシティ推進準備会、将来構想委員会準備会、平成30年北海道胆振東部地震災害調査団および2019年台風19号等豪雨災害調査団も対象とする。

4. 本部からの報告事項

1)他学協会からの依頼

- ・常務理事から、物理探査学会からの「令和元年度ワーカーセミナー(PS検層の新しい仕様：基礎技術の温故知新)」の後援依頼について、総務委員会で承認した旨、資料が提出された。

2)出版物調査結果について

- ・常務理事から、「出版物の取扱いに関する実態調査」の結果が報告された。
- ・24の部署に依頼した結果、現在までに提出があったのは、22であり、火山地域小委員会、応用地形学研究部会からは返答待ちとなっている。
- ・該当案件は合計で57件であり、残る部署からの提出を待つて編集委員会と今後の対応を検討することが報告された。

3)外部委員の実態調査の依頼

- ・常務理事から、「外部委員の実態調査」の結果が報告された。
- ・24の部署に依頼した結果、現在までに提出があったのは、21であり、廃棄物小委員会、火山地域小委員会、応用地形学研究部会からは返答待ちとなっている。
- ・該当案件は合計で18件であり、残る部署からの提出を待つて総務委員会でとりまとめ、事務局に保管することが報告された。

4)応用地質学会表彰について

- ・常務理事から、現在募集中の「日本応用地質学会表彰」についての報告があった。

- ・現在までに下記の3件について応募および応募の通知があり、総務委員会で選考を進め、次回理事会に諮ることが報告された。
 - ・高嶋哲夫氏(自然災害に関する小説を通じた一般市民の防災意識の啓発)
 - ・廣木義久氏(大阪の地学の祭典：こどものためのジオカーニバル)
 - ・AICJ中等高等学校(絵本「にげて！」の作成)
- 5)アースサロンアンケート結果
- ・担当理事から、「アースサロンアンケート結果」資料が提出された。
- 6)災害調査団関連
- ・稲垣担当理事から、2019年台風19号等災害調査団の斜面災害WGの中間成果が説明された。丸森地区、相模が原地区、箱根地区、富岡地区、千葉地区の調査をほぼ終え、1月以降に三陸海岸、福島地区の調査を実施する予定である。
 - ・中曽根理事から応用地形WGの中間成果が説明された。千曲川地区、吉田川地区、都幾川・越辺川地区他の調査を継続中である。
- 7)防災学術連携体関連
- ・向山副会長から、12月24日開催の「令和元年台風19号に関する緊急報告会」資料が提出された。
- 8)将来構想委員会準備会関連
- ・木方副会長から、将来構想委員会準備会の活動状況の説明があり、今後は、業界各社、大学、官公庁に対してアンケート(意見聴取)を行う予定であることが報告された。
 - ・官公庁向けのアンケートに関しては以下の意見が出された。
 - ・依頼先(回答者)をどこに(誰に)するかが重要である。関係する機関としては、国交省、農水省、経産省、法人、自治体等があるが、意味のある回答が得られるか、学会の将来構想に活かすことができるか疑問である。
 - ・官公庁に意見を求めるよりは、官公庁との付き合いの深い支部関係者に官公庁側の姿勢・対応内容をお聞きすることにはどうか。
- ・官公庁向けのアンケート実施は保留とし、まずは支部関係者に意見聴取を行うこと方向で調整頂くこととした。文案は総務委員会で作成する。
 - ・1～3月でアンケート結果を取りまとめ、その上で4～5月に将来構想に関する提案を策定する予定である。この計画について6月の総会、シンポジウムの際に、15分程度で会員に報告したいので、時間配分を考慮してほしい。
- 9)日本工学会関連
- ・木方副会長から、令和元年度日本工学会会長懇談会の参加報告および当日の配布資料が提出された。
- 10)コピー機種の変更について
- ・事務局長から、現有コピー機(ゼロックス)から新機種(キャノン)への変更が報告された。機種の変更により、機能アップのうえに年額で10万円以上の経費縮減効果がある。
- 11)アウトリーチ特別号について
- ・常務理事から、令和2年8月号を「アウトリーチ特別号」とすることが報告された。社会貢献と魅力発信に関する特別委員会からの要望に基づく。大枠は編集委員会の了解を得ており、今後、細部を詰めていく予定である。
5. 委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項
- 1)総務委員会、事業企画委員会、研究企画委員会、九州支部、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会
- 各委員会から議事録の提出があり、内容の報告があった。また、支部からは活動状況等今後の予定について、報告がなされた。
- 2)応用地質学教育普及委員会
- 委員会議事録が提出と共に内容の報告がなされた。また、今年度開催予定の入門講座実施候補地である「いすみ市文化とスポーツの森」での視察状況が報告された。
- 3)北海道支部
- 令和元年度の活動状況等が提出された。来年2月7日に、「若手技術者のための応用地形判読」を予定している旨、報告がなされた。